



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社エーアイ 上場取引所 東
 コード番号 4388 URL http://www.ai-j.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉田 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ統括 (氏名) 古澤 仁 TEL 03 (6801) 8461
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	125	—	20	—	8	—	5	—
30年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.24	1.18
30年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成30年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の数値及び平成31年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 当社は、平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成31年3月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	941	870	92.4
30年3月期	796	692	86.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 870百万円 30年3月期 692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	293	—	36	—	36	—	25	—	5.23
通期	680	15.0	166	13.1	166	12.3	115	5.3	23.69

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成31年3月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載していません。

3. 平成31年3月期（予想）及び平成31年3月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、平成30年7月27日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分

(85,000株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	4,841,000株	30年3月期	4,721,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	-株	30年3月期	67,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,664,275株	30年3月期1Q	-株

（注）当社は、第1四半期の業績開示を平成31年3月期より行っているため、平成30年3月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直す中、設備投資や生産が緩やかに増加するなど、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、世界経済は、米国では景気拡大基調が続き、欧州及び中国では持ち直しの状況が見られるなど、総じて堅調に推移しましたが、米国の通商政策や英国のEU離脱問題の動向等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属する音声合成市場におきましては、電話自動応答システム、カーナビ、防災行政無線、スマートフォン音声対話などの利用用途から、AI(人工知能)の品質向上によるPepperをはじめとしたコミュニケーションロボット、コールセンターのオペレータ業務の自動化、車載器への対話システムなどの対話型利用用途へと変化しております。また、東京オリンピック、観光客の増加に伴う外国人への情報提供手段としての利用用途も見込まれており、堅調に推移しております。

音声合成市場には、多くのサービス事業、アプリケーションが投入され、競争が激化しており、より品質の高い技術を投入するために研究開発費、製品開発費が増加する傾向にありますが、当社では今後更なる成長機会と捉えて、「音声技術の応用サービス化を通して、音声技術の新しい文化を創出し、生活文化の向上に貢献すること」に引き続き注力してまいります。

このような事業環境の中で、当第1四半期累計期間の音声合成事業は、法人向け製品のライセンス提供、パッケージ販売、受託開発、法人向けサービス、コンシューマー向け製品のパッケージ販売が順調に推移した結果、売上高125,490千円、営業利益20,805千円、経常利益8,774千円、四半期純利益5,780千円となりました。

なお、当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、特性に応じた3つの区分につきましては、法人向け製品販売69,374千円、法人向けサービス収入37,765千円、コンシューマー向け製品販売18,350千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末と比較して144,333千円増加し、941,264千円となりました。これは主に、売掛金が36,119千円、ソフトウェアが2,440千円減少したものの、公募による新株の発行等により現金及び預金が193,907千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して33,487千円減少し、71,248千円となりました。これは主に、前受収益が7,032千円、賞与引当金が1,430千円増加したものの、未払法人税等が19,217千円、買掛金が6,156千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税が7,341千円、預り金が6,702千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して177,820千円増加し、870,016千円となりました。これは、公募による新株の発行及び自己株式の処分により資本金が55,200千円、資本剰余金が113,490千円増加、自己株式が3,350千円減少し、四半期純利益の計上により利益剰余金が5,780千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年6月27日公表の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,037	829,944
売掛金	91,472	55,353
仕掛品	1,450	2,604
原材料及び貯蔵品	602	935
その他	17,132	8,025
流動資産合計	746,695	896,862
固定資産		
有形固定資産	13,321	12,621
無形固定資産		
ソフトウェア	21,445	19,005
無形固定資産合計	21,445	19,005
投資その他の資産	15,467	12,775
固定資産合計	50,235	44,402
資産合計	796,931	941,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,002	4,846
リース債務	758	766
未払法人税等	19,885	668
前受収益	12,186	19,218
賞与引当金	-	1,430
その他	56,419	40,340
流動負債合計	100,252	67,271
固定負債		
リース債務	3,289	3,095
長期前受収益	1,192	881
固定負債合計	4,482	3,976
負債合計	104,735	71,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,801	99,001
資本剰余金	40,165	153,655
利益剰余金	611,578	617,359
自己株式	△3,350	-
株主資本合計	692,196	870,016
純資産合計	692,196	870,016
負債純資産合計	796,931	941,264

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	125,490
売上原価	28,805
売上総利益	96,684
販売費及び一般管理費	75,878
営業利益	20,805
営業外収益	
講演料収入	18
営業外収益合計	18
営業外費用	
支払利息	40
為替差損	38
株式交付費	2,648
株式公開費用	9,322
営業外費用合計	12,049
経常利益	8,774
税引前四半期純利益	8,774
法人税、住民税及び事業税	366
法人税等調整額	2,627
法人税等合計	2,993
四半期純利益	5,780

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年6月26日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行120,000株及び自己株式の処分67,000株により、資本金が55,200千円、資本剰余金が113,490千円増加し、自己株式が3,350千円減少しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金99,001千円、資本剰余金153,655千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会において株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借り入れる当社普通株式85,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株発行を以下の通り決議しており、平成30年7月27日に払込が完了いたしました。

① 募集株式の種類及び数：普通株式 85,000株

② 割当価格：1株につき 920円

払込金額：1株につき 765円

③ 発行価額の総額：65,025千円

この金額は会社法上の払込金額の総額であります。

④ 割当価格の総額：78,200千円

⑤ 資本組入額の総額：39,100千円

⑥ 資金の使途：研究開発費及び人材採用費に充当する予定であります。